

平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月8日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.25 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,784	7.4	1,015	7.4	996	11.2
16年9月中間期	13,770	6.2	945	76.7	896	95.4
17年3月期	28,417		1,916		1,817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	475	9.9	19.86		-	
16年9月中間期	432	39.8	18.03		-	
17年3月期	870		36.30		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 6百万円 16年9月中間期 5百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 23,954,385株 16年9月中間期 23,994,354株 17年3月期 23,992,638株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、(中間)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	27,415	5,114	18.7	213.81
16年9月中間期	26,952	3,889	14.4	162.12
17年3月期	26,478	4,399	16.6	183.39

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 23,918,927株 16年9月中間期 23,992,854株 17年3月期 23,988,666株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,036	186	627	2,346
16年9月中間期	774	112	813	2,000
17年3月期	2,867	331	2,339	2,122

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,500	2,000	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円45銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、日東金属(株)及び市川製線(株)の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属(株)と市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っている。

ピアノ線工業(株)、タカハシスチール(株)からは原材料を購入している。

(株)ムロランスズキ、西日本ステンレス鋼線(株)からは製品を購入し、日東金属(株)、ピアノ線工業(株)、協立金属工業(株)、タカハシスチール(株)(商社経由)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業(株)は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

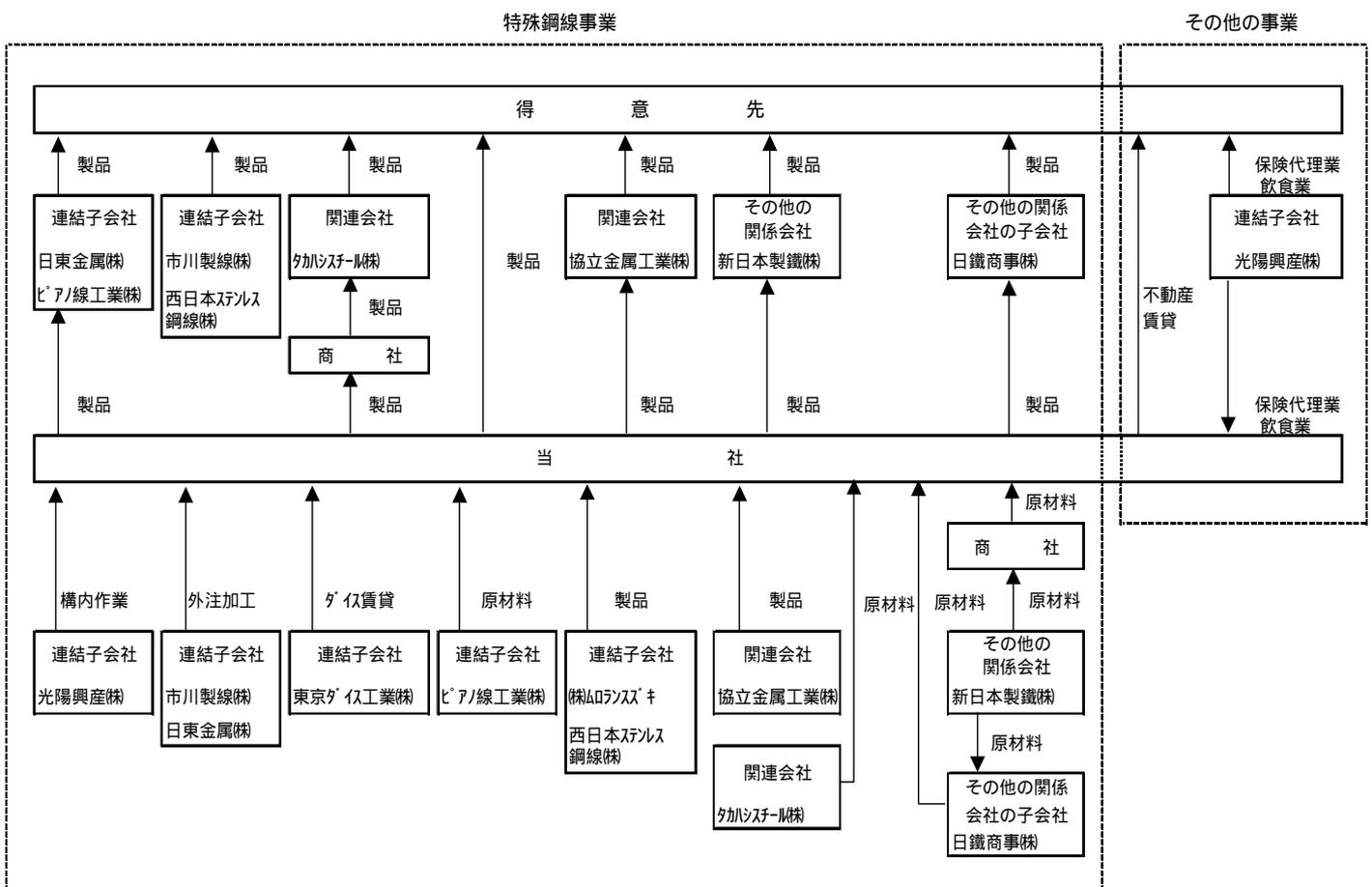
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、同社からは原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対してより良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成15年度から17年度を対象期間とする中期経営計画を策定し、「国際競争に打ち克つ競争力の確立と強靱な収益体質の構築」を目標に、経営諸課題に取り組んでまいりましたが、16年度において、経常利益水準(14億円レベル、売上高経常利益率5%以上)、自己資本比率・有利子負債削減額・D/E(3.0倍以下)等の財務健全度目標を1年前倒しで達成することができました。

17年度は、更に収益・財務体質の改善を推進し企業体質の強化を図るべく、下記の社長方針の下、諸課題に取り組んでおります。

基本ルールを守り無事故・無災害の達成
国際競争に打ち克つコスト競争力、収益・財務体質の構築
お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
次世代につなぐ新商品・新技術の開発
活力ある職場づくりと人材育成

また、現中期経営計画の成果を基盤にして、更なる飛躍を期するためには、中長期的な視点に立った「成長戦略の構築」による収益力の大幅な向上と、財務体質の一層の改善が不可欠であります。このため、全品種事業での黒字化、戦略品種の拡販、輸出の黒字化と成長の源泉たる海外需要の補足、品質・技術の差別化に向けた研究開発の強化等の基本課題に、各部門・関連会社が一体となって取り組む所存であります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題と考えております。

経営管理組織は取締役会・監査役制度を基本とし、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・報告を行うため、グループ各社の社長も加わった「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

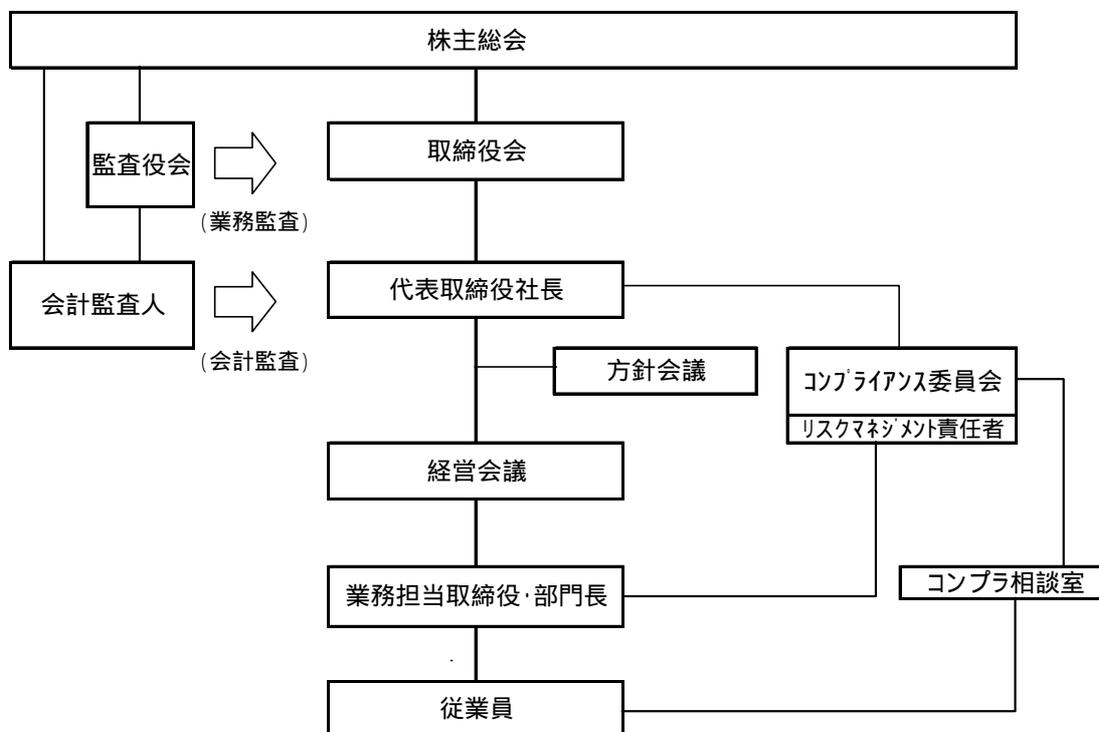
また、監査役は、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行なっております。

また、コンプライアンスの推進につきましては、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備等を通じて、内部統制システムの充実強化を図るとともに、リスクマネジメント責任者を中心とするコンプライアンス推進体制の一層の強化を図っております。具体的な施策として、社長通達による企業行動憲章の徹底、コンプライアンス委員会の開催、ヘルプライン(コンプラ相談室)の活用等を通じて、企業倫理の確立に努めております。

情報開示に関しましては、財務情報の早期公表や、業績に及ぼす事項の速やかな開示を心掛けており、今後とも株主の皆様や投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していくこととしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺憲雄氏、土井英雄氏であり、新日本監査法人に所属しております。

(当社における会社の機関・内部統制システム等の関係)



(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。

当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善が進む中、民間設備投資の順調な拡大と個人消費の持ち直しに支えられて、景気は穏やかな回復基調を示す一方、原油価格の高騰が続く等、依然として先行きに対する不安要素を払拭できない状況で推移してまいりました。

特殊鋼線業界におきましては、国内主要需要部門である自動車の生産が引き続き好調を維持しており、またIT産業の在庫調整が一段落し、その他産業機械等の分野でも需要は堅調でありましたが、公共投資関連につきましては依然厳しい状況が続いております。

以上のような状況の中で当社グループの製品需要動向は、主力需要先の自動車・情報通信関連向けを主体としたばね用製品の販売は、好調のまま推移いたしました。公共投資関連向け製品については、なお低水準の販売が続いております。

売上高は、相次ぐ原材料価格の上昇を吸収すべく、製品価格値上げを実施するとともに、高付加価値製品の拡販努力等により、14,784百万円(前年同期比7.4%増)となり、前年同期を上回る実績を上げることができました。

当中間連結会計期間の収益につきましては、上記の販売面での取り組みに加え、製造面では、エネルギーコスト等の値上がりがあったものの、歩留り、原単位、生産性向上等のコスト改善が寄与して、経常利益は996百万円(前年同期比11.2%増)を計上することができました。また中間純利益につきましては、475百万円(前年同期比9.9%増)を計上いたしました。

(2) 当中間連結会計期間の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

PC鋼線の販売実績はほぼ前年並みで推移しましたが、ピアノ線は、在庫調整に伴う輸出向けの減少等の影響で、販売数量は前年をやや下回り、ピアノ線全体の売上高は2,435百万円(全年同期比2.3%減)となりました。

鋼線

ばね用鋼線は自動車向け需要が好調だったことから、高水準の販売実績となりました。また、ポール・パイル用鋼線はほぼ前年度並みの販売量を確保し、鋼線全体の売上高は値上げ効果も加わり、5,649百万円(前年同期比16.3%増)を計上することが出来ました。

その他製品

ステンレス線は、販売数量はほぼ前年並みで推移しましたが、売上金額は、値上効果もあり6,614百万円(前年比4.4%増)となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸収入は前年と同額でしたが、保険収入等が微減となり、売上高は84百万円(前年同期0.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期に比べ346百万円増加し、2,346百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,036百万円(前年同期は774百万円の黒字)となりました。前年同期に比べ262百万円増加しておりますが、これは主にたな卸資産の増加、及び法人税等の支払額の増加による支出増があったものの、税金等調整前中間純利益増、及び売上債権の減少による収入増等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は186百万円(前年同期は112百万円の黒字)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は627百万円(前年同期は813百万円の赤字)となりました。これは主に有利子負債削減のため、長期・短期借入金の返済による支出によります。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年3月 期	平成 15 年3月 期	平成 16 年3月 期	平成 17 年3月 期	平成 18 年3月 期(中間)
自己資本比率(%)	13.2	8.1	13.9	16.6	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	9.1	22.8	27.0	32.0
債務償還年数(年)	46.1	-	66.8	3.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	-	1.0	19.5	15.7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(4) 通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、原油価格の高騰等の不安要素はあるものの、設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移しており、緩やかな回復が想定されます。

当社グループにとりましては、平成17年度は「中期経営計画(平成15年度～17年度)」の最終年度に当たります。当連結会計年度の後半期におきましても、営業活動においては更なる付加価値製品を中心とした拡販に注力するとともに、生産面では一段の品質向上と設備投資効果を中心にコスト削減を実現することにより、目標達成に向け全社

一丸となって邁進いたす所存であります。

なお、通期の見通しといたしましては、売上高 30,500 百万円、経常利益 2,000 百万円、当期純利益 850 百万円を予想しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	15,717	58.3	16,016	58.4	15,341	57.9
現金及び預金	2,042		2,388		2,165	
受取手形及び売掛金	8,530		7,981		8,315	
たな卸資産	4,588		5,185		4,328	
その他	642		548		632	
貸倒引当金	87		86		99	
固定資産	11,234	41.7	11,398	41.6	11,136	42.1
<u>有形固定資産</u>	<u>8,053</u>	<u>29.9</u>	<u>7,794</u>	<u>28.5</u>	<u>7,778</u>	<u>29.4</u>
建物及び構築物	2,761		2,689		2,691	
機械装置及び運搬具	2,809		2,643		2,656	
土地	2,239		2,244		2,244	
その他	243		217		185	
<u>無形固定資産</u>	<u>232</u>	<u>0.9</u>	<u>170</u>	<u>0.6</u>	<u>204</u>	<u>0.8</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,949</u>	<u>10.9</u>	<u>3,433</u>	<u>12.5</u>	<u>3,153</u>	<u>11.9</u>
投資有価証券	2,050		2,593		2,090	
その他	1,190		877		1,331	
貸倒引当金	291		38		268	
資産合計	26,952	100.0	27,415	100.0	26,478	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	16,929	62.8	16,894	61.6	16,569	62.6
支払手形及び買掛金	7,698		8,696		7,874	
短期借入金	6,625		5,934		6,269	
未払法人税等	367		316		782	
賞与引当金	479		530		505	
その他	1,758		1,417		1,137	
固定負債	5,958	22.1	5,191	18.9	5,312	20.1
社債	520		440		480	
長期借入金	3,161		2,276		2,438	
退職給付引当金	1,454		1,673		1,567	
役員退職慰労引当金	149		191		172	
預り保証敷金	610		568		589	
その他	62		42		65	
負債合計	22,888	84.9	22,086	80.5	21,882	82.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	173	0.7	215	0.8	196	0.7
(資本の部)						
資本金	1,200	4.4	1,200	4.4	1,200	4.5
利益剰余金	2,340	8.7	3,182	11.6	2,778	10.5
其他有価証券評価差額金	350	1.3	754	2.8	422	1.6
自己株式	1	0.0	22	0.1	2	0.0
資本合計	3,889	14.4	5,114	18.7	4,399	16.6
負債、少数株主持分及び 資本合計	26,952	100.0	27,415	100.0	26,478	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	13,770	100.0	14,784	100.0	28,417	100.0
売上原価	11,307	82.1	12,223	82.7	23,470	82.6
売上総利益	2,463	17.9	2,560	17.3	4,946	17.4
販売費及び一般管理費	1,517	11.0	1,545	10.5	3,030	10.7
営業利益	945	6.9	1,015	6.8	1,916	6.7
営業外収益	74	0.5	72	0.5	115	0.4
受取利息	(0)		(0)		(0)	
受取配当金	(19)		(21)		(27)	
貸倒引当金戻入益	(27)		(12)		(12)	
その他	(27)		(38)		(75)	
営業外費用	124	0.9	91	0.6	214	0.7
支払利息	(75)		(65)		(146)	
営業債権売却損	(10)		(9)		(22)	
その他	(38)		(15)		(45)	
経常利益	896	6.5	996	6.7	1,817	6.4
特別利益	0	0.0	-	-	4	0.0
その他	(0)		(-)		(4)	
特別損失	148	1.1	151	1.0	287	1.0
退職給付会計基準変更時差異償却額	(121)		(121)		(242)	
固定資産除却損	(24)		(30)		(34)	
その他	(2)		(-)		(9)	
税金等調整前中間(当期)純利益	748	5.4	844	5.7	1,534	5.4
法人税、住民税及び事業税	360	2.6	289	2.0	792	2.8
法人税等調整額	64	0.4	61	0.4	167	0.6
少数株主利益	20	0.1	18	0.1	38	0.1
中間(当期)純利益	432	3.1	475	3.2	870	3.1

(3)中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,979	2,778	1,979
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	432	475	870
利益剰余金減少高			
配当金	71	71	71
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,340	3,182	2,778

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	748	844	1,534
減価償却費	426	392	873
役員退職慰労引当金の増減額	7	18	15
退職給付引当金の増加額	130	105	244
賞与引当金の増加額	14	25	40
貸倒引当金の減少額	26	15	14
受取利息及び受取配当金	19	21	28
支払利息	75	65	146
投資有価証券売却益	-	1	1
売上債権の増減額	864	327	641
たな卸資産の増加額	326	856	66
仕入債務の増加額	777	821	953
その他	45	118	9
小計	883	1,825	3,066
利息及び配当金の受取額	19	21	28
利息の支払額	75	65	146
法人税等の支払額	53	744	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	774	1,036	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	-	41
定期預金の払戻による収入	3	-	41
有形・無形固定資産の取得による支出	289	179	682
有形・無形固定資産の売却による収入	438	0	450
投資有価証券の取得による支出	5	5	11
投資有価証券の売却による収入	-	13	3
その他	30	14	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	186	331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	117	265	790
長期借入れによる収入	200	480	650
長期借入金の返済による支出	821	711	1,679
社債の償還による支出	-	40	40
配当金の支払額	72	70	72
少数株主への配当金の支払額	1	0	1
その他	0	20	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	627	2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	73	223	196
現金及び現金同等物の期首残高	1,926	2,122	1,926
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,000	2,346	2,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランズズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、中間純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 同 左	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の(中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一である。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 同 左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ウ) デリバティブ 時価法 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(ウ) デリバティブ 同 左 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ウ) デリバティブ 同 左 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	22,907 百万円	23,249 百万円	23,084 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	931 百万円	724 百万円	711 百万円
機械装置及び運搬具	1,638 百万円	1,624 百万円	1,586 百万円
土地	2,064 百万円	2,064 百万円	2,064 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,868 百万円	2,514 百万円	2,634 百万円
長期借入金	2,661 百万円	2,259 百万円	2,438 百万円
受取手形割引高	1,293 百万円	1,471 百万円	1,984 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額			
運搬費	531 百万円	516 百万円	1,094 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されている科目の金額と の関係	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,042 百万円	2,388 百万円	2,165 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42 百万円	42 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	2,000 百万円	2,346 百万円	2,122 百万円

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,309	1,921	611

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	129

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,339	2,641	1,302

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	80

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,333	2,079	745

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	92

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,685	84	13,770	-	13,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	13,685	85	13,771	(0)	13,770
営業費用	12,786	39	12,825	(0)	12,824
営業利益	899	46	945	-	945

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,700	84	14,784	-	14,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	14,700	84	14,785	(0)	14,784
営業費用	13,739	30	13,769	(0)	13,768
営業利益	960	54	1,015	-	1,015

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,248	168	28,417	-	28,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	28,248	169	28,418	(1)	28,417
営業費用	26,440	61	26,502	(1)	26,500
営業利益	1,807	108	1,916	-	1,916

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 海外売上高 1,795 百万円	1. 海外売上高 2,001 百万円	1. 海外売上高 3,710 百万円
2. 連結売上高 13,770 百万円	2. 連結売上高 14,784 百万円	2. 連結売上高 28,417 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.0%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.5%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.1%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,110	103.7
鋼線	4,282	110.0
その他製品	5,669	104.8
合計	12,062	106.4

(2)受注状況

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	2,500	96.1	385	89.8
鋼線	6,015	119.5	1,263	117.6
その他製品	6,438	102.1	583	79.6
合計	14,954	107.2	2,232	99.8

(3)販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,435	97.7
鋼線	5,649	116.3
その他製品	6,614	104.4
特殊鋼線事業 計	14,700	107.4
その他の事業	84	99.6
合計	14,784	107.4

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	162 円 12 銭	213 円 81 銭	183 円 39 銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18 円 03 銭	19 円 86 銭	36 円 30 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	432	475	870
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	432	475	870
期中平均株式数(千株)	23,994	23,954	23,992



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 真樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,783	5.8	706	0.5	707	1.1
16年 9月中間期	11,137	2.3	702	74.1	699	80.1
17年 3月期	22,920	-	1,421	-	1,382	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	329	3.7	13.77	
16年 9月中間期	342	51.1	14.27	
17年 3月期	652	-	27.21	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 23,954,385 株 16年 9月中間期 23,994,354 株 17年 3月期 23,992,638 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	3.00

(注)17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	21,707	4,377	20.2	183.02
16年 9月中間期	21,870	3,438	15.7	143.30
17年 3月期	20,924	3,813	18.2	158.97

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 23,918,927 株 16年 9月中間期 23,992,854 株 17年 3月期 23,988,666 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 81,073 株 16年 9月中間期 7,146 株 17年 3月期 11,334 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	24,500	1,500	750	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 28銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期 日 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	11,704	53.5	11,378	52.4	10,872	52.0
現金及び預金	1,172		1,291		1,212	
受取手形	2,338		2,044		1,599	
売掛金	3,947		3,418		4,163	
たな卸資産	3,709		4,108		3,368	
その他	592		574		598	
貸倒引当金	56		58		71	
固定資産	10,166	46.5	10,328	47.6	10,052	48.0
有形固定資産	6,601	30.2	6,435	29.7	6,380	30.5
建物	2,070		2,020		2,022	
機械及び装置	2,033		1,975		1,945	
土地	1,957		1,957		1,957	
その他	539		481		453	
無形固定資産	217	1.0	159	0.7	191	0.9
投資その他の資産	3,347	15.3	3,732	17.2	3,480	16.6
投資有価証券	1,840		2,442		1,950	
その他	1,791		1,321		1,791	
貸倒引当金	284		31		261	
資産合計	21,870	100.0	21,707	100.0	20,924	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	13,271	60.7	12,446	57.3	12,103	57.9
支払手形	1,979		2,229		2,217	
買掛金	3,968		4,434		3,656	
短期借入金	3,500		2,560		2,760	
1年以内返済予定 長期借入金	1,568		1,314		1,384	
1年以内償還予定社債	80		80		80	
未払法人税等	304		198		659	
賞与引当金	360		394		380	
設備支払手形	269		303		124	
その他	1,240		932		841	
固定負債	5,161	23.6	4,883	22.5	5,007	23.9
社債	520		440		480	
長期借入金	2,661		2,259		2,438	
退職給付引当金	1,235		1,437		1,346	
役員退職慰労引当金	133		177		153	
預り保証敷金	610		568		589	
負債合計	18,432	84.3	17,329	79.8	17,110	81.8
(資本の部)						
資本金	1,200	5.5	1,200	5.5	1,200	5.7
利益剰余金	1,899	8.7	2,467	11.4	2,209	10.6
利益準備金	176		184		176	
任意積立金	1,200		1,700		1,200	
中間(当期)未処分利益	522		583		832	
その他有価証券評価差額金	339	1.5	732	3.4	406	1.9
自己株式	1	0.0	22	0.1	2	0.0
資本合計	3,438	15.7	4,377	20.2	3,813	18.2
負債及び資本合計	21,870	100.0	21,707	100.0	20,924	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売 上 高	11,137	100.0	11,783	100.0	22,920	100.0
. 売 上 原 価	9,339	83.9	9,956	84.5	19,329	84.3
. 売 上 総 利 益	1,798	16.1	1,826	15.5	3,590	15.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,095	9.8	1,119	9.5	2,169	9.5
. 営 業 利 益	702	6.3	706	6.0	1,421	6.2
. 営 業 外 収 益 1	102	0.9	80	0.7	149	0.6
. 営 業 外 費 用 2	105	1.0	79	0.7	188	0.8
. 経 常 利 益	699	6.2	707	6.0	1,382	6.0
. 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
. 特 別 損 失 3	139	1.2	143	1.2	266	1.2
. 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	560	5.0	563	4.8	1,116	4.8
. 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	297	2.6	173	1.5	642	2.8
. 法 人 税 等 調 整 額	79	0.7	60	0.5	179	0.8
. 中 間 (当 期) 純 利 益	342	3.1	329	2.8	652	2.8
. 前 期 繰 越 利 益	180		253		180	
. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	522		583		832	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物 5～65年 機械装置 11・15年 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 建物、構築物 同 左 機械及び装置 同 左 車両及び運搬具 同 左 工具器具及び備品 同 左 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 建物、構築物 同 左 機械及び装置 同 左 車両及び運搬具 同 左 工具器具及び備品 同 左 同 左 無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	長期前払費用 定 額 法 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ている。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ている。	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 18,196 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,438 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,342 百万円
担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 769 百万円 (603 百万円) 機械及び装置 1,638 百万円 (1,624 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) その他 57 百万円 (20 百万円) 合計 4,325 百万円 (4,108 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,568 百万円 (1,568 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 2,661 百万円 (2,661 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 4,730 百万円 (4,730 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 609 百万円 (609 百万円) 機械及び装置 1,624 百万円 (1,624 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) その他 17 百万円 (17 百万円) 合計 4,111 百万円 (4,111 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,314 百万円 (1,314 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 2,259 百万円 (2,259 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 4,073 百万円 (4,073 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 建物 591 百万円 (591 百万円) 機械及び装置 1,586 百万円 (1,586 百万円) 土地 1,860 百万円 (1,860 百万円) その他 19 百万円 (19 百万円) 合計 4,057 百万円 (4,057 百万円) 担保付債務 1年以内返済 1,384 百万円 (1,384 百万円) 予定長期借入金 長期借入金 2,438 百万円 (2,438 百万円) 子会社の借入金 500 百万円 (500 百万円) 合計 4,322 百万円 (4,322 百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。
受取手形割引残高 1,359 百万円	受取手形割引残高 1,599 百万円	受取手形割引残高 2,169 百万円
投資有価証券1,045百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。	投資有価証券508百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。	投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 34 百万円 受取配当金 29 百万円 貸倒引当金戻入益 27 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 63 百万円 営業債権売却損 10 百万円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 21 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 288 百万円 無形固定資産 33 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 30 百万円 受取配当金 24 百万円 貸倒引当金戻入益 12 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 54 百万円 営業債権売却損 11 百万円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 267 百万円 無形固定資産 35 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3 百万円 受取配当金 37 百万円 受取賃貸料 68 百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 122 百万円 営業債権売却損 21 百万円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 34 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 231 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 590 百万円 無形固定資産 69 百万円